

平成28年度 当初予算要求の概要

局・区名 市民人権局

要求総額 2,564 百万円
(対前年度予算 + 68 %)

局区予算要求方針

市民人権局では、区政の推進、市民課窓口サービスの向上、自治会活動への支援、市民協働、安全安心なまちづくり、人権尊重社会・男女共同参画社会の実現、消費者問題への取組、生涯学習活動の振興など、市民生活に密着した取組を進めています。

平成28年度予算要求においては、引き続き「市民の視点」「現場主義」の観点に立ち、また、事務事業の再点検・再構築を検討し、以下の重点項目を中心に要求するものです。

今後も、市民ニーズや地域の実情に対応した、身近な市政を進めることにより、「市民が主役となって積極的にまちづくりに参画し、協働による取組が進められるまち」、「すべての人が安全安心に暮らせるまち」の実現をめざします。

また、すべての人の基本的人権が保障され、差別のない平和と人権が守られる社会づくりを推進します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 区政の推進

要求額

◎ 区域まちづくり事業

1,112 百万円

取組内容 これまでの「区民まちづくり基金事業」「区域環境整備事業」「区局連携事業」の財源を「区民まちづくり基金」に統合、「区域まちづくり事業」として、区役所が予算要求から決算説明までを一体的に管理し、区民評議会、区教育・健全育成会議からの答申や区民ニーズを踏まえながら、より主体的に区域のまちづくり事業を実施します。
市民人権局では、「区民まちづくり基金」を積立て、各区のまちづくりの推進のための財源を確保します。

2 安全・安心なまちづくりへの取組

◎ 堺セーフシティ・プログラム推進事業

78 百万円

(拡充を含む)

取組内容 公的空間における女性と女兒に対する性暴力を防止する有効な事業モデルを構築するため、本市の犯罪情勢等に関する現状分析に基づき、行政・地域団体・市民の協働により、女性と女兒に対する安全・安心のための施策を推進します。
・堺東駅～堺駅エリアを中心とした深夜帯の夜間巡回に呼応する活動団体の支援育成
・犯罪の温床となる死角をなくすための公園の樹木等の状況調査
・小学校周辺への防犯カメラ設置や事業所が行う地域貢献防犯カメラ設置への支援
・コンビニと連携し、成人雑誌が子どもの目に入らないようにする取り組み
・コードフォー活用によるアプリの開発
・よりそいサポーター事業の実施 等

3 地域活動拠点の機能強化

○ 地域会館整備事業（読書機能制度の創設）

11 百万円

取組内容 ・地域会館の新築・建替え等に係る補助制度に、市民の読書環境の充実を図る制度を創設し、地域活動拠点の機能を強化します。
・読書機能の新設により住民同士の交流促進を図る等、地域活動の活性化を推進するとともに、開館時間の拡大を図ることで、子どもの見守り活動等、地域の安全・安心なまちづくりを推進します。
市民人権局では、「公共施設等特別整備基金」を積立て、地域会館整備及び機能強化のための財源を確保します。

4 市民活動の活性化

◎ 多様な主体との連携・協働の推進

8 百万円

取組内容 「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」の改正を契機に、市民活動団体自身の成長と市民活動団体を取り巻く協働のパートナーである大学・企業・地域金融機関等の多様な主体と連携・協働を推進するための取り組みを実施します。
・大阪府立大学と堺市との市民活動支援にかかる連携強化（大阪府立大学内に（仮称）市民活動創造本部を設置）
・NPO法人の自立促進のための「マーケティングコンサルタントによる個別サポート事業」の実施
・企業・地域金融機関によるNPO運営力強化セミナーの開催

行財政改革の項目

1 事務事業の見直し

効果額

○ 自由都市・堺 平和貢献賞

8 百万円

取組内容 授賞者と市民との交流促進を図るため、歓迎レセプション等の行事を見直し、より市民参加が期待できる企画として、近隣大学と連携し、授賞者を講師に招聘したセミナーを開催します。また、市民に対し、より一層、賞の知名度向上を図るため、全国版の新聞広告掲載に替え、賞の趣旨等を発信するパンフレットの作成・配布等、効果的な広報活動を行います。（なお、この賞は2年に1回の決定のため、効果額については平成26年度と比較）